

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[1330] 高齢者心配ごと相談事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	9716	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市高齢者心配ごと相談事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合的な相談事業の推進						
事業の対象	伊予市に住所を有する高齢者等			事業の目的	高齢者の相談に対し、適切な助言、指導を行なうことにより、相談者の精神的な不安の軽減、介護予防の生活支援の促進及び地域福祉の向上を図る。		
事業の内容 (整備内容)	事業の全てを社会福祉法人に委託し、相談日を週 1 回程度設けることで民生児童委員及び弁護士等が相談に当たり、公的な相談機関である伊予市地域包括支援センターと連携を密にし、適切な助言、対応を行なう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	587	629	0	0	0	629	一般相談	件	7	10	1	4
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	弁護士相談	件	83	90	39	82
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	行政書士相談	件	8	10	4	12
一般財源	587	629	0	0	0	629						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10	税理士相談	件	14	10	7	19
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	1,389	1,427				1,427						
主な実施主体	伊予市社会福祉協議会へ委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	- 年度	目標	30 年度		
			件		目標	115	115					
	指標設定の考え方	高齢者の生活や心身上の問題のアドバイスが行なわれた件数			実績	112	117					
	指標で表せない効果	高齢者の安心安全が推進された。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		弁護士・行政書士・税理士の専門的な相談ができる身近な機会として活用が図られているが、一般相談は普段から各民生児童委員が役割を果たしていることから相談がほばない状況である。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	専門的な相談件数については、一定の利用者がみられる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者の評価のとおり、専門的な相談に対する民間でのサービスの充実、各種相談窓口に加え、市民まるごと相談窓口の設置等、相談体制の整備・充実により事業を終了する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	1					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	1					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	1						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	2						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	1							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	